

国立大学法人福岡教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福岡教育大学は、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第2期中期目標期間においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員養成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、入学から卒業・修了までの一貫した教育プログラムを提供するために、その方針となるディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）やカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を策定するとともに、学生の科目区分の履修パターンを調査、分析し、現在の教養教育プログラムが学士課程教育の構築に向けて一定の教育効果を発揮していることを確認するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、規則体系の明確化、スリム化、権限と責任の明確化による利用者の利便性向上を図るため、学内規則の見直しを行い、300件以上存在していた学内規則を241件に再構築している。また、「学長と語ろうもん」を創設し、学生、若手教員、若手事務職員それぞれと意見交換を行っている。

自己点検・評価については、外部有識者の意見等を大学運営の改善に活用するために、外部評価委員会を常設し、第1回外部評価委員会を開催して教職大学院の教育内容に関する評価を行い、評価結果を今後の教育改善に活用することとしている。

その他業務運営については、バリアフリー対策年次計画及びアメニティ向上年次計画を策定し、身体障害者用エレベーターの設置等を行っている。

教育研究等の質の向上については、卒業生（教員就職者）に対するカリキュラム・授業内容に関する調査、教育委員会や学校に対する卒業生の教員としての資質・能力に関する調査を行い、教育成果を検証している。また、より一層の教育実習の充実のために、優秀教育実習生賞を創設し、12名の学生を表彰している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 法人本部が法人全体をマネジメントできるような仕組みとするため、運営企画室の構成員に学長指名の室員を配置するなど、ガバナンス強化に向けて取り組んでいる。
- 責任体制・指揮命令系統の明確化及び迅速な意思決定、業務遂行の迅速化のため、

理事と担当事務を直結化し、グループ制を導入している。また、事務部門における業務改善の取組として、業務改革推進のためのアクションプログラム 2010 を策定している。

- 規則体系の明確化、スリム化、権限と責任の明確化による利用者の利便性向上を図るため、学内規則の見直しを行い、300 件以上存在していた学内規則を 241 件に再構築している。
- 経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、就職アドバイザーの増員等を行いキャリア支援センターの体制充実を図っている。
- 「学長と語ろうもん」を創設し、学生、若手教員、若手事務職員それぞれと意見交換を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職員グループウェアに科学研究費補助金のカテゴリを作成し、情報提供の充実に努めるなどした結果、科学研究費補助金の採択件数は 50 件（対前年度比 11 件増）、採択金額は 5,938 万円（対前年度比 966 万円増）となっている。
- 各部局に省エネルギー推進責任者と省エネルギー推進員を配置し、毎月省エネルギー等の環境活動に関する実施状況を記載した報告シートを公表するなど、省エネルギー対策に取り組んでいる。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部有識者の意見等を大学運営の改善に活用するために、外部評価委員会を常設し、第 1 回外部評価委員会を開催して教職大学院の教育内容に関する評価を行い、評価結果を今後の教育改善に活用することとしている。
- 高校生や高校生の保護者を中心にウェブサイトを読覧した上でアンケート調査を実施し、広報効果の分析を行い、改善の方向性を検討している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- バリアフリー対策年次計画及びアメニティ向上年次計画を策定し、身体障害者用エレベーターの設置等を行っている。
- 学生及び教職員に対して常時携帯可能な安全衛生・危機管理マニュアル（ポケット版）を配布するなど、危機管理体制の充実を図っている。
- 監査法人の意見を踏まえ、コンプライアンスの定義や遵守事項等を定めた、コンプライアンスの推進に関する基本方針を策定している。
- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、トイレトペーパー・消毒用アルコール・マスク・石油ストーブ等を東北大学に提供するとともに、被災者支援のための義援金の募金を開始している。また、東京学芸大学から地震等によるストレスを受けた留学生の受入れを決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生の科目区分の履修パターンを調査し、履修が偏っていないかを分析している。

- 卒業生（教員就職者）に対するカリキュラム・授業内容に関する調査、教育委員会や学校に対する卒業生の教員としての資質・能力に関する調査を行い、教育成果を検証しており、今後、検証結果を反映した教員養成教育が期待される。
- 就職試験対策オフィスアワーを開設するとともに、キャリア支援センターのウェブサイトを開設し、就職情報や就職対策講座等の情報を掲示して、学生の就職支援の充実を図っている。
- 教育改革支援プロジェクト、研究推進支援プロジェクトを創設し、横断的研究の活性化を図るとともに、特色ある教育研究の推進を図っている。
- 元気な教育日本の復活を目指す教育大学学長シンポジウムを宮城教育大学、兵庫教育大学と連携して開催している。
- より一層の教育実習の充実のために、優秀教育実習生賞を創設し、12名の学生を表彰している。
- 地域教育の「拠点校」あるいは「モデル校」として地域教育の向上に資するために、北九州地区の教育委員会・教育事務所と連携し、小倉地区附属学校地域連絡協議会を実施している。

（教員就職状況）

- 平成22年3月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者440名に対し、正規採用が95名、臨時的任用が145名で、平成22年教員就職率は54.5%、進学者を除くと59.7%となっている。また、未就職率が18.2%（対前年度比4.1%増）となっていることから、就職率の向上に向けた取組が期待される。